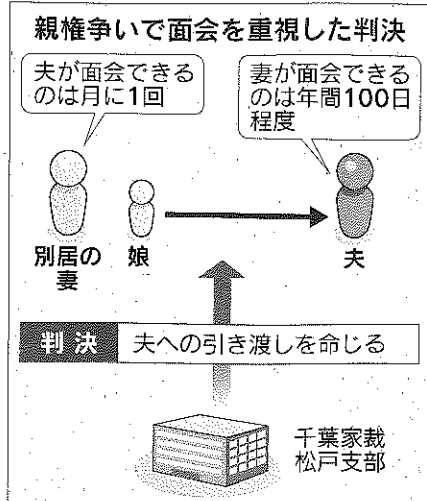


親権、面会多く認めた方に

離婚する相手と子供との面会をより積極的に認めれば、親権を持てる。そんな異例の判決が、千葉家裁松戸支部で言い渡された。日本では裁判所での調停などで合意しても面会が実現しないことが多く、支援団体などは「離婚後、父母ともに子育てに関わることを重視した判断」と説明。離婚訴訟の当事者らに反響が広がっている。



離婚巡り家裁支部判決「同居の妻より夫」

子育て両親の関与重視

この夫婦は2009年ごろに関係が悪化し、10年に妻が無断で娘を連れて実家に戻った。夫と娘の面会は同年9月を最後に途絶えていた。

夫は訴訟で、離婚した場合の面会についてまとめた「共同養育計画案」を示し、隔週末や祝日など「年間100日程度」の面会を妻に認めることを提案。夫が仕事で不在の間は、同居する夫の両親が娘を世話するとしていた。これに対し、妻は夫に「月1日」の面会を認めただけで、「慣れ親しんだ環境から娘を引き離すのは福祉に反する」と主張した。

と意欲がある」と評価し、妻の主張を退けた。夫の代理人を務めた上野晃弁護士によると、面会を重視する側に子供との同居を認める司法判断は米国などでは珍しくないが、日本では極めて異

日本は欧米各国と違って離婚後の「共同親権」を認めておらず、親権をめぐって夫婦の争いが激しくなりやすい。法廷で親権が争われた場合、裁判所の判断を左右するのは、子供の意思と親の監護の継続性。子供が幼い場合には、養育環境を変えない「継続性」が特に重視される。インターネットの法律相談などでは「親権者にな

例。妻は4月、判決を不服として東京高裁に控訴した。長女(3)を連れて家を出た妻との離婚訴訟を抱える東京都内の男性会社員(47)は松戸支部の判決を受け、妻に年間80日程度の面会を認めるとの書面を追加提出した。「大人の男女だから別れることもあり得る。それでも子供との関係が切れないよう歩み寄りたい」と語る。

し立てられた面会の調停は約1万1千件で、10年前と比べて倍増した。離婚や面会をめぐる争いの増加が背景にある。12年施行の改正民法は離婚後の面会について「子の利益を最も優先して考慮しなければならぬ」とし、面会重視の方向性を示した。ただ、日本弁護士連合会の調査では、調停で合意した人の約4割が「全く面会でできていない」と回答しており、面会の実現が課題。

松戸支部の訴訟では、夫が「面会を実現できなければ親権者を妻に変更してもよい」と約束した。離婚訴訟に詳しい弁護士は「面会の充実に加え、養育費の分担などを子供の利益を優先して取り決めることが重要。双方の親が約束を守り続けるような裁判所の運用や行政の支援も求められる」と話している。

子供「引き離し」問題も

三菱自動車に再立ち入り 国土省、きょうにも
内容が不十分と判断したため、資料の収集・分析や関係者からの事情聴取で全容解明に努める。国土省は同社に対し、改ざんがあった「eKワゴン」など軽自動車4車種以外で、現在販売中の9車種などでも同様の改ざんがなかったかについて、18日までに再度報告するよう求めている。

岩間容疑者は容疑を否認、ほかの3人は認めている。

地震被災の熊本市民病院

早産や低体重児などリスクの高い出産を扱う中核施設

壁に亀裂が発生。入院中の新生児38人のうち17人を真

マニラで邦人殺害疑い

山梨県警 知人ら4人を逮捕

日本のおいしいかたち。名産品「しよこ」

昨年9月、マニラで射殺本で見つかった。県警は